

2025年の休廃業・解散、 876件 過去10年での最多更新

「黒字」休廃業の割合、3年連続の50%割れ
中小零細の「静かな退場」広がる

熊本県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

井手口 幸正(調査担当)
帝国データバンク
熊本支店
096-324-3344(代表)
mail: info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に熊本で休業・廃業、解散した企業は876件となった。遡及可能な集計以来、2023年(572件)からは53.1%増加、2年連続で前年を上回るなど、過去10年で最多を更新した。休業・解散した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が3年連続で5割を下回った。資本金別では、資本金「100-1000万円未満」の割合が最も高く(49.80%)、中小零細企業の「静かな退場」が水面下で進行している。

株式会社帝国データバンクは、2025年に発生した企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業・解散率 = X年の休業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

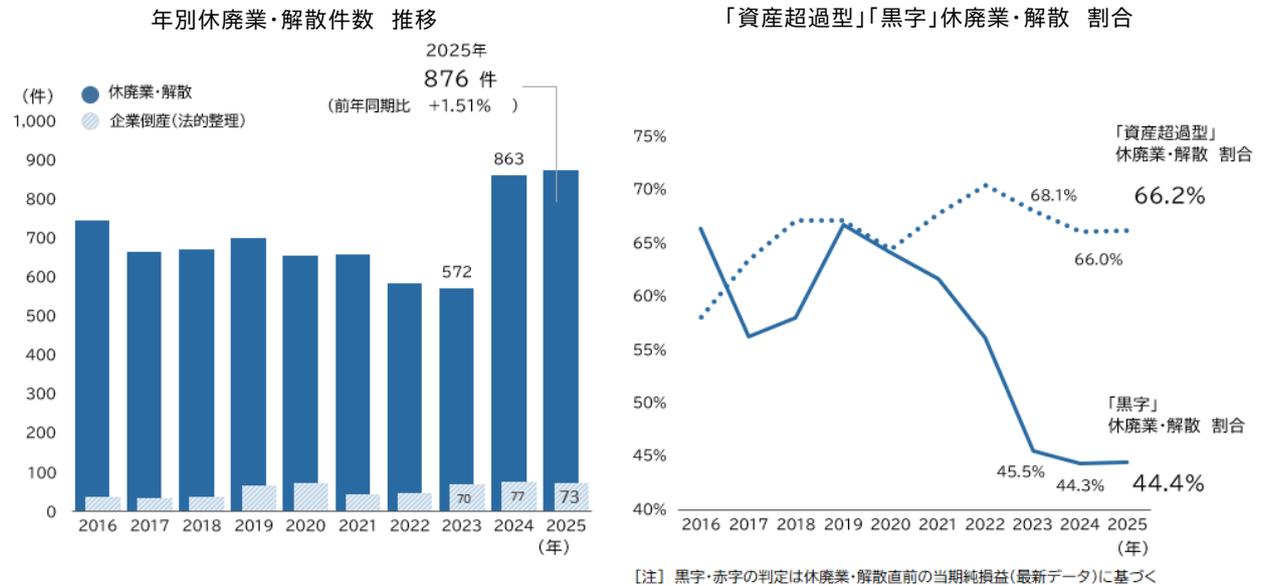
企業の休業・廃業・解散、2年連続増加 「黒字」は50%割れ

2025年に熊本県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休業業」)は876件となった。遡及可能な2016年以降で最多だった前年(863件)から増加し、過去10年での最多を更新した。

2025年に休業業・解散となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休業業した件数＝「資産超過型」の割合は66.2%となった。また、休業業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は44.4%と、2016年以降で3年連続50%を下回った。

実際、2025年の休業業・解散動向では、「資産超過」状態にある企業や当期純損益が「黒字」のまま退場した企業が増加しており、これらの要因が重なったことで休業業・解散件数の増加傾向が強まったと考えられる。

熊本県 企業の休業業・解散件数 推移



中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休業業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」が最も多く、49.80%を占めた。前年(54.50%)を4.70pt下回った。「個人事業主」(18.06%)や資本金「100万円未満」(9.13%)も年々上昇傾向が続き、これらを含む資本金1000万円未満の企業による休業業・解散が7割を超えており、2025年は小規模・零細規模の企業がさらに厳しい1年となった。

2020年から2022年にかけて、企業の休業業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、資材高騰や電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が浸透している。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、さらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業においては、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場(廃業)」を決断した可能性がある。

熊本県 休廃業・解散による影響

休廃業・解散・倒産件数							資本金規模別割合			
集計年	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2024年	2025年	24年比	
休廃業・解散件数 (熊本県)	657	660	586	572	863	876	個人事業主	15.47%	18.06%	+2.59
前年比 (単位:%)	▲ 6.3	+0.5	▲ 11.2	▲ 2.4	+50.9	+1.5	資本金100万円未満	8.31%	9.13%	+0.82
企業倒産件数 (熊本県)	73	45	47	70	77	73	資本金100~1000万円未満	54.50%	49.80%	△ 4.70
前年比 (単位:%)	+5.8	▲ 38.4	+4.4	+48.9	+10.0	▲ 5.2	資本金1000~5000万円未満	19.63%	21.43%	+1.80
							資本金5000万円~1億円未満	1.85%	1.59%	△ 0.26
							1億円以上	0.23%	0.00%	△ 0.23

60代以上の割合、前年比増 休廃業企業の「高齢化」加速

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で70.47歳と前年から1.11歳上昇した。年齢別でも2025年は77歳と、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇傾向が続いた。

年代別にみると、「60代」「70代」「80代以上」で前年から割合が上昇し、「50代」(9.01%)は大きく低下した。このほか「70代」(44.41%)が最も高く4年連続で40%を超えた。この結果、70代以上が占める割合は61.49%、60代以上では86.65%を占めるなど、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が加速した。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、あきらめ型の休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

このほか「30代」(0.62%)、「40代」(3.73%)など、若手経営者の休廃業・解散は前年から低下した。

熊本県 年代別割合 推移

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	69.36歳	70.47歳	+1.11歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	76	77	+1歳
30代未満	0.00%	0.00%	±0.00
30代	0.83%	0.62%	△ 0.21
40代	5.23%	3.73%	△ 1.50
50代	12.12%	9.01%	△ 3.11
60代	23.69%	25.16%	+1.47
70代	42.42%	44.41%	+1.99
80代以上	15.70%	17.08%	+1.38

10 市区郡で「減少」 12 市区郡で「増加」

市区郡別の発生状況では、「熊本市中央区」など 12 地域で増加、「熊本市西区」など 10 地域で減少した。件数ベースで最も多いのは「熊本市中央区」で 100 件超えと、企業総数に比例して休廃業数も多い地域での発生が目立った。

前年からの休廃業・解散率が最も高かった地域は「荒尾市」(6.29%)で、前年から最も減少したのは「八代郡」(1.79%)だった。

(都道府県別の詳細は 7 ページ以降に掲載)

熊本県 市区郡別の休廃業・解散件数

市区郡別	2024年				2025年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
熊本市中央区	137	+31.7%	4.94%	+1.20pt	143	+4.4%	5.02%	+0.08pt
熊本市東区	99	+30.3%	4.09%	+0.94pt	99	±0.0%	3.96%	▲ 0.13pt
熊本市西区	43	+43.3%	4.33%	+1.27pt	37	▲ 14.0%	3.57%	▲ 0.76pt
熊本市南区	60	+39.5%	3.65%	+1.01pt	65	+8.3%	3.83%	+0.18pt
熊本市北区	54	+28.6%	3.85%	+0.82pt	47	▲ 13.0%	3.20%	▲ 0.65pt
八代市	62	+121.4%	4.08%	+2.23pt	69	+11.3%	4.47%	+0.39pt
人吉市	23	+91.7%	4.56%	+2.13pt	23	±0.0%	4.58%	+0.02pt
荒尾市	25	+47.1%	5.87%	+1.85pt	27	+8.0%	6.29%	+0.42pt
水俣市	17	+240.0%	6.20%	+4.38pt	13	▲ 23.5%	4.73%	▲ 1.47pt
玉名市	24	+14.3%	3.38%	+0.43pt	30	+25.0%	4.17%	+0.79pt
山鹿市	27	+92.9%	4.52%	+2.19pt	24	▲ 11.1%	3.97%	▲ 0.55pt
菊池市	23	+53.3%	3.70%	+1.30pt	18	▲ 21.7%	2.79%	▲ 0.91pt
宇土市	11	+57.1%	2.83%	+1.02pt	19	+72.7%	4.60%	+1.77pt
上天草市	20	+17.6%	5.13%	+0.80pt	14	▲ 30.0%	3.55%	▲ 1.58pt
宇城市	26	+73.3%	4.02%	+1.68pt	22	▲ 15.4%	3.37%	▲ 0.65pt
阿蘇市	10	+400.0%	3.11%	+2.48pt	14	+40.0%	4.24%	+1.13pt
天草市	41	+57.7%	4.02%	+1.50pt	25	▲ 39.0%	2.40%	▲ 1.62pt
合志市	18	+63.6%	3.55%	+1.26pt	22	+22.2%	4.10%	+0.55pt
下益城郡	5	±0.0%	4.35%	+0.04pt	7	+40.0%	6.03%	+1.68pt
玉名郡	15	+50.0%	3.56%	+1.20pt	15	±0.0%	3.50%	▲ 0.06pt
菊池郡	17	+30.8%	2.34%	+0.51pt	26	+52.9%	3.35%	+1.01pt
阿蘇郡	23	+76.9%	4.50%	+1.99pt	26	+13.0%	4.84%	+0.34pt
上益城郡	42	+100.0%	3.73%	+1.79pt	38	▲ 9.5%	3.23%	▲ 0.50pt
八代郡	7	+75.0%	6.25%	+2.80pt	2	▲ 71.4%	1.79%	▲ 4.46pt
葦北郡	9	+350.0%	4.21%	+3.28pt	9	±0.0%	4.21%	+0.00pt
球磨郡	22	+57.1%	3.38%	+1.22pt	39	+77.3%	5.89%	+2.51pt
天草郡	3	±0.0%	4.00%	▲ 0.11pt	3	±0.0%	3.95%	▲ 0.05pt

【注1】 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

【注2】 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

4 業種が増加 件数最多は「建設業」

業種別にみると、その他(詳細不明を含む)を除く4業種「建設業」「製造業」「サービス業」「不動産業」が前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(168件)は、前年から23.53%増加した。前年からの増加率が最も高いのは「製造業」(33件、前年比57.14%増)で、「建設業」(168件、同23.53%増)が続いた。

業種を細かくみると、前年から最も件数が多かったのは「土木工事」(40件、同90.5%増)。なお、増加率は「貸家」(8件、同166.7%増)がトップ。前年から最も休廃業・解散率が高かったのは「非営利団体」(4.12%)で、前年から大幅に増加した。様々な物価高騰により、非営利での運営が難しくなったことが要因と推察される。各業種では受注単価の低下とコスト増の板挟みに直面し、経営体力の乏しい中小企業にシワ寄せが及んだ背景にあるとみられる。

熊本県 業種別の休廃業・解散動向

業種別	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
	社数合計	863	876
建設業	136	168	+23.53%
製造業	21	33	+57.14%
卸売業	51	46	△9.80%
小売業	84	81	△3.57%
運輸・通信業	14	14	±0.00%
サービス業	115	142	+23.48%
不動産業	28	34	+21.43%
その他の産業	414	358	△13.53%

[注]「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種別詳細 件数				業種別詳細 休廃業・解散率				
	2024年 件数	2025年 件数	前年比	2024年 休廃業・解散率	2025年 休廃業・解散率			
1	土木工事	21	40	+90.5%	1	非営利団体	3.53%	4.12%
2	木造建築工事	26	28	+7.7%	2	建築工事	2.39%	4.11%
3	非営利団体	10	24	+140.0%	3	一般電気工事	1.97%	3.65%
4	建築工事	12	21	+75.0%	4	無床診療所	2.75%	3.64%
5	無床診療所	13	20	+53.8%	5	電気配線工事	2.68%	3.58%
6	土木建築サービス	12	12	±0.0%	6	木造建築工事	3.13%	3.38%
7	電気配線工事	8	11	+37.5%	7	給排水・衛生設備工事	1.22%	3.24%
8	一般電気工事	6	11	+83.3%	8	土木建築サービス	3.33%	3.22%
9	不動産代理業・仲介	7	9	+28.6%	9	土木工事	1.65%	3.05%
10	貸家	3	8	+166.7%	10	不動産代理業・仲介	1.62%	2.09%

[注]母数となる休廃業・解散件数が0社以上の業種が対象

[注]母数となる収録企業数が200社以上の業種が対象

中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

2025年の休廃業・解散動向は前年から増加に転じ、過去10年で最多を更新した。2024年に比べて休廃業・解散の「中身」も変化がみられている。安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が低下したほか、損益面で「黒字」の割合が3年連続で50%を下回るなど、余力の乏しい状態での決断が増えている。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細規模の休廃業・解散の増加が透けてみえる。

中小企業支援の軸足が、「資金繰り」から抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&Aなどを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ型」廃業もみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」なのか「円満な廃業」なのか、将来を見据えた経営判断を迫られている。比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から退場する「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

2026年は、人手不足や後継者の選定といった既存課題に加え、政策金利の上昇による借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増している。企業倒産の件数はコロナ禍前の水準に戻すなか、休廃業・解散件数はそれを上回っている。このようななか、業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革など課題を抱えたままの零細企業を中心に、余力を残しながらも周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」は2025年以上に増加する可能性がある。

統計データ
都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△ 1.6%